「山梨日日新聞 2019 年 11 月 12 日付　7 面掲載」

潜在成長率低下の要因

三木　徹

先日、2016年度の山梨県の経済成長率が公表された。年率1・4％の増加（物価変動を除く）で、日本の成長率（0・9％）を上回った。日本の成長率は18年度まで公表されており、17年度が1・9％、18年度が0・7％。「成長率が低い」と感じる読者が多いかもしれない。

それでも、この成長率（需要の伸び）は、今の日本経済の潜在成長率を上回っている。潜在成長率とは、景気循環の影響をならしてみた「平均的な供給力」の成長率のことで、四つの要素で決まる。就業者数、労働時間、資本（生産設備、営業用店舗、ソフトウエアなど）、生産性である。一定の手法で日本の潜在成長率を推計すると、昭和60年代から平成に入る頃は年率4％台、今は0％台後半にとどまる。

潜在成長率低下の原因は何か。就業者数は昭和60年代ほどではないが増えている。人口は減少しているが、女性や高齢者の労働参加が拡大しているためである。また、労働時間は年々短くなっているが、その傾向は昭和60年代以降続いている。つまり、潜在成長率低下の主因は人口減少や労働時間短縮ではなく、資本と生産性の伸びの鈍化であり、生産性の伸びの鈍化が究極の原因とも言える。

生産性は、昭和60年代には年率1・4％前後で伸びていたが、今は0・2％台。効率性向上も重要だが、消費者の潜在的なニーズを掘り起こし、企業や社会の課題解決に役立つような、新たな付加価値を生み出すイノベーションが望まれる。金融機関が質の高いコンサルティングサービスと必要な資金を提供し、企業の前向きな取り組みをサポートすることも期待したい。若い世代の県外流出を食い止めるためにも、県内でこうした創造的な仕事を増やしていくことが求められる。言うはやすし、行うは難しであるが。

（日銀甲府支店長）